

世界の SDGs 達成度ランキングから「ビジネスチャンス」を読み取る

2022 年の世界各国の SDGs 目標達成状況やランキング¹が発表されました。日本は 163 カ国・地域中 19 位と、3 年連続で順位が低下し、同ランキングが初めて公開された 2016 年以降最も低い順位となりました。2021 年に引き続きアジアでは 1 位を維持しているものの、世界での順位は徐々に低下する傾向にあります。

日本国内で SDGs への関心が日に日に高まってきているにもかかわらず、順位を引き下げている要因は何でしょうか？

日本の SDGs 達成状況 (2022 年)

同ランキングでは、SDGs の 17 目標ごとに 4 段階で評価しており、日本は 6 つの目標が最低評価の「大きな課題が残っている」とされました。

目標1	貧困をなくそう	↑	目標10	人や国の不平等をなくそう	●●
目標2	飢餓をゼロに	★	目標11	住み続けられるまちづくりを	★
目標3	すべての人に健康と福祉を	↑	目標12	つくる責任つかう責任	★
目標4	質の高い教育をみんなに	↑	目標13	気候変動に具体的な対策を	★
目標5	ジェンダー平等を実現しよう	★	目標14	海の豊かさを守ろう	→
目標6	安全な水とトイレを世界中に	★	目標15	陸の豊かさを守ろう	→
目標7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	★	目標16	平和と公正をすべての人に	↑
目標8	働きがいも経済成長も	↑	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう	★
目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう	↑			

注1: ●: 目標達成している ●●: 課題が残っている ●●●: 重要な課題が残っている ●●●●: 大きな課題が残っている

注2: ↑: 目標達成に向けて順調、あるいは達成している ★: 適度に改善 →: 停滞 ↓: 後退 ●●: 不明

出典: The Sustainable Development Solutions Network (SDSN)『Sustainable Development Report 2022』より帝国データバンク作成

なかでも、『目標 5:

ジェンダー平等を実現しよう』や『目標 13:気候変動に具体的な対策を』など、5 つの目標は前年に続いて「大きな課題が残っている」との評価を受けています。加えて、リサイクル活動やエコ商品の生産・使用などといった取り組みを含む『目標 12 :つくる責任つかう責任』は今年から評価が引き下げられ最低評価となりました。特に「電気電子機器廃棄物量」および「廃プラスチック輸出量」の多さが大きく問題視されています。

こうした SDGs に関する評価を知ることにより、国や自治体は持続可能な社会を構築するうえで支援が必要となる分野を把握でき、効果的な政策づくりにつながることが期待できます。

さらに、進捗度が低く課題が残っている項目というのは、それに関連するビジネスの展開が比較的進んでいないことを示しています。言い換えれば、そこにビジネスチャンスがあるということです。企業がそのチャンスを掴めば他社との差別化ができるうえに、現在と将来に向けて必要とされているビジネスを手がけることができ、企業自身の成長につながると考えられます。

日本で「大きな課題が残っている」とされている 6 つの SDGs 目標における具体的な事業内容は以下のものがあげられます。

¹ The Sustainable Development Solutions Network (SDSN), Sustainable Development Report 2022

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

- 『目標 5:ジェンダー平等を実現しよう』
保育ビジネス、介護ビジネス、テレワーク・働き方改革に役立つツール・クラウドの開発や提供など
- 『目標 12 :つくる責任つかう責任』
リサイクル事業、エコ商品の製造や販売、廃棄物管理システムの開発や提供など
- 『目標 13:気候変動に具体的な対策を』
再生可能エネルギービジネス、木材製品製造や販売など
- 『目標 14:海の豊かさを守ろう』
持続可能な漁業やそれで獲られた水産物の販売、海の浮遊ごみ回収装置の開発、プラスチック代替素材を使った商品の製造や販売など
- 『目標 15:陸の豊かさを守ろう』
植樹事業、環境活動助成事業、灌漑設備関連事業など
- 『目標 17:パートナーシップで目標を達成しよう』
プラットフォームビジネスなど

ただし、こうした新たなビジネスチャンスを探ることは企業にとって大きなメリットがありますが、SDGsを“身近なことから”ちよつとずつ取り組んでいくことも大切です。

例えば、簡単に取り入れられる紙の印刷を減らすことやゴミの分別により、『つくる責任つかう責任』や『海の豊かさを守ろう』といった SDGs の目標に貢献することができます。

他にも、性別にとらわれない成果による評価制度や男性の育児・介護休業の推進はジェンダー平等に関する目標に関与でき、LED 照明に切り換えることで気候変動に関する目標に貢献することもあげられます。こうした取り組みにより、企業のイメージの向上や人材確保・定着率の向上、取引の拡大などといった効果が期待でき、それが企業自身の存続と発展につながります。

SDGs の目標達成期限である 2030 年まであと 8 年を切りました。企業は SDGs を通じて自社の持続可能な成長を実現するとともに、その動きをサポートする国や自治体のあらゆる対策や支援が求められます。

(石井ヤニサ)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。